

令和4年度 愛媛大学 履修証明プログラム

ソーシャルイノベーター創出

地域創生イノベーター育成プログラム (東予)

【実施計画書 Ver1.0】

受講料：徴収しません

【開催日程】※()はコマ数(1コマ:90分)

期 日		プログラム		
令和4年	9月24日(土)	開講式・ガイダンス (1) プログラムの概要と地域創生の考え方 (1), SDGsの推進に向けて (2)	I 地域を取り巻く 新たな潮流	
	10月8日(土)	Society5.0とDX (4)		
	10月22日(土)	カーボンニュートラルとグリーンイノベーション (4)		
	10月29日(土)	地域イノベーションマッチングの手法 (3)		
	11月5日(土)	レジリエンス (3)		
	令和5年	11月19日(土)	地域創生に向けた実例シーズ (3)	II 問題解決の 方法を学ぶ
		11月23日(祝)	地域創生に向けた研究シーズ (7)	
		11月26日(土)		
		12月3日(土)	次世代を先取りする地域事例 (6)	
		12月10日(土)		
12月17日(土)	産学民官連携のための合意形成手法 (3)	III 成果発表		
1月28日(土)	政策形成演習 (4)			
令和5年	2月18日(土)	マイプロジェクトプレゼンテーション (4) 講評・閉講式		

【履修時間】

延べ14日間, 計72時間 (2単位)

※上記日程のほか, キャリアコンサルティング4.5時間(3コマ1日分相当)を含む

【チューター】

社会連携推進機構副機構長(地域協働センター西条 センター長)

羽藤 堅治

地域協働センター西条

上野 秀人

地域専門人材育成・リカレント教育支援センター 副センター長

正本 英紀

国立大学法人 愛媛大学 社会連携推進機構

(地域協働センター西条, 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター)

開講に当たって

事業実施責任者

若林 良和

理事・副学長(社会連携・人事マネジメント), 社会連携推進機構長



愛媛大学では、地域における資源・産業・文化及び地域からのニーズを考慮し、「愛媛大学の多くの教員が係わり、様々な活動を地域と協働して展開し、広く地域活性化に貢献する」ことを目的として**地域協働センター**を西条、南予(西予市)、中予(東温市)に設置するとともに、東予地域と南予地域では、地方創生のリーダーになれる人材である「**地域専門人材**」を育成するためのリカレント教育プログラムとして、「**地域創生イノベーター育成プログラム**」をこれまで実施して参りました。

しかしながら、近年では国際的規模から地域レベルに至るまで、シームレスに問題が進行する事態が生じており、**Society5.0/DX**、**カーボンニュートラル**、**地域イノベーション**、**レジリエンス**など、ビジネスや行政、社会活動を抜本的に転換していく必要のある課題が山積しています。

これを受けて、令和3年度後半からプログラムの内容を**ゼロベースで見直す作業に着手**することとし、こうした社会的課題に対応し、イノベーションにより新たなビジネス・製品・サービス・科学技術を提供できる「**ソーシャルイノベーター**」の育成を図るとともに、多様な人材の連携を図るための**合意形成に関する技術の習得**を盛り込んだ、全く新しいメニューを開発し、皆様にお届けすることとしました。

今回のプログラムにおいては、多様な分野からお招きしたスピーカーの皆様をはじめ、東予地域の市町村・企業・NPOの皆様、そして受講者が**一体となって創り上げていく**必要があります。関係者、受講者の御協力・御参加を頂きますよう、心よりお願い申し上げます。

開講目的

地域及び地域産業に関する専門的知識・技術を有し、**地域活性化のリーダーになれる人材である「地域専門人材」**を育成するため、リカレント教育プログラムを開講するものです。

今年度の取組方針「ソーシャルイノベーターの育成」

1 背景

地方創生分野において、従来からの課題であった「人口減少・少子高齢化」と「地場産業の衰退」に加えて、「**Society5.0/DX**」、「**カーボンニュートラル及びグリーンイノベーション**」、「**地域イノベーション**」、「**レジリエンス**」など、新たな課題が次々に浮上しており、これらの課題を社会における中堅人材が正しく認識する必要があります。

加えて、これらの社会的課題に対応するためには、**異なる技術やサービスの新結合によるイノベーション**を起こす必要がありますが、そのためには産学民官の異なる主体間の連携、あるいは自然・社会・人文の諸科学の異なる分野間での融合が必要であり、多様な人材の知識を連携・統合させるためには、**適切な合意形成手法**を学ぶ必要があります。

一方、これまで着手されていなかった、県内外の「**学官民**」の**キーパーソン**との人材育成に関する意見交換を実施したところ、市町村レベル、あるいは地域レベルで実施されている「**地域人材育成**」や「**地域ビジネス**」に関する**講座・セミナーと連携したプログラムの企画・実施**が必要であることが新たに分かってきました。

2 今年度の取組方針

「地域創生イノベーターの育成」という原点に立ち返り、**新たな社会的課題を正しく理解**した上で、柔軟な発想で様々な知識・技術を結合し、新たな製品・サービス・研究・行政施策を生み出す「**ソーシャルイノベーターの育成**」を今年度におけるプログラムの実施方針とします。

また、この目的達成のため、県外大学や、は産民官の各主体の一線で活躍されている方を広く**ゲストスピーカー**として招聘し、**学外リソースを活用した実践的な知見を提供**します。

加えて、実際に現場に必要な合意形成技術についても、豊富な現場での**実践経験を有するファシリテーター**を配置し、**成果発表につなげる実習形式**で学んでもらうことにより、職場でのスムーズな活用ができるようにするほか、**地方創生に関する実務経験を有する教員をチューターとして配置**することにより、**コワーキングスペース**やNPO、高等教育機関と受講生のネットワークを構築し、**さらなる資質向上の手法や転職の方向性**について、幅広くアドバイスや関係機関の紹介等のサポートを行わせるようにします。

今年度プログラムのポイント

1 ターゲットの明確化 「ソーシャルイノベーターの育成」

受講対象として、次世代施策の推進を目指す公務員や公益団体職員、まちづくりやNPO中間支援を目的とするNPO理事及び職員、企業でCSRを担当する社員や社会に貢献する製品・サービスの提供を担当する社員など、社会貢献のための製品・サービス・研究開発・事業を行う、「ソーシャルイノベーター」を目指す方を設定しました。



2 社会の最新動向に関する講義・講演者を大量に追加

あらゆる社会構成主体が取り組む必要がある「SDGs」を中心に、「Society5.0/DX」、「カーボンニュートラル・グリーンイノベーション」、「イノベーションマッチング」、「レジリエンス」など、地域社会が正面から取り組まなければならない課題については、積極的に産学民官から幅広く外部講演者を招聘し、講義を大幅に追加しました。

また、「実践シーズ」や「社会における先行取組」など、地域社会で実際に動いている事象についての講義についても豊富に取り揃え、社会の動きを実感していただけるようにしました。



3 合意形成技術の習得

産学民官連携など、今後の事業推進に必要なスキルである「合意形成手法」について、初めて単独の講義枠を確保するとともに、専任の講師を配置しました。

また、「成果発表」に当たっては、これまでの豊富な講義ソースを参考に、ワンペーパーでの事業説明を行う「マイプロジェクト」立案方式を採用することとしました。

4 チューター方式の採用

各講義単元毎に、受講生への助言・支援と講義レポートの評価を行う「チューター」を配置しました。

「チューター」はこのほか、政策形成演習や成果発表におけるワークショップ等の支援を行うほか、必要に応じてコワーキングスペースやNPO、高等教育機関と受講生とのネットワーク構築、さらなる資質向上の手法や転職の方向性についてのアドバイスも行います。

得られる成果

1 受講目的の明確化とスキルアップ

「ソーシャルイノベーターの育成」にプログラムのターゲットをしぼったことで、組織内の人事研修部門において、推奨すべき受講対象者を明確化できるようになり、受講者においても、自身の受講目的を明確化することにより、プログラム受講をキャリアアップ・キャリアチェンジ等のスキルアップに生かすことができるようになります。

2 最先端の社会動向への即応力の強化

最新の社会動向についての課題整理が、自らの知識の中で体系的にできるようになることで、特に組織の中堅層以上においては、新しい取組に対しての「食わず嫌い」の縮減に貢献することができます。

また、実践的な取組を知ることで、従来普及啓発に偏りがちな対応策を、具体的な「事業実施」や「製品開発」に振り向けることが可能になります。

3 働き方改革と緻密な執行体制の両立

産学民官の連携によるヒューマンネットワークの確立が容易となり、信頼関係に基づく役割分担体制が構築されることで、「働き方改革」と「緻密な執行体制」の両立が可能になっていきます。

特に県・市町村職員の受講生の皆様においては、地元住民や利害関係者との「合意形成」の推進にも大きく寄与することが期待できます。

4 体系的な地域創生プログラムの構築と連携

最新動向の情報提供、具体的な取組事例の紹介、合意形成手法の習得の3つが揃った、初めての地域創生のためのプログラムの創出が可能となることで、近隣の他大学・高専への積極的な情報提供を行うことが可能となり、他の大学との連携や大学院進学へのツール(単位認定:2単位)としての利活用が可能になるほか、将来の県・市町村等の研修機関との連携も視野に入れた取組が可能となります。

プログラムの構成 (案)

※表題・時間は講師都合や感染状況で変更されることがあります。



実施担当者 **羽藤 堅治** (社会連携推進機構副機構長・地域協働センター西条センター長)

現在の様々な社会の最新の動きをみなさんに知っていただくために、第一線の実務担当者によるオムニバス講義の方式を採用しました。分からないことがあれば、私を含めた3名の**チューター**にお気軽に御相談ください。

1 地域を取り巻く新たな潮流

9/24
(土)
9:00~

オンライン
受講可

プログラムの概要と 地域創生の考え方

ガイダンス、愛媛大学のビジョン・戦略・取り組み 若林 良和

愛媛大学の地域連携と地域協働センターについて 羽藤 堅治・正本 英紀

SDGsの推進に向けて

SDGsの概要と意義 小林 修

自治体SDGsの推進-西条市の事例- 大久保 武(西条市)

10/8
(土)
9:00~

オンライン
受講可

Society5.0とDX

Society5.0時代の地方~ICT/IoTの活用による地域活性化~ 西岡 優(総務省)

西会津町デジタル戦略の推進 藤井 靖史(西会津町)

愛媛大学におけるDXの推進について 平野 幹

鯖江発オープンデータ活用とDFFT 福野 泰介((株)jig.jp)

10/22
(土)
9:00~

オンライン
受講可

カーボンニュートラルと グリーンイノベーション

カーボンニュートラルを巡る内外の動向 野村 信福

カーボンニュートラルに向けたエネルギー科学技術 松本 広重(九州大学)

地域循環共生圏の構築に向けた取組 大淵 鉄也(環境省)

愛媛県の紙産業の課題と紙産業イノベーションセンターの取組 内村 浩美

10/29
(土)
10:50~

オンライン
受講可

地域イノベーション マッチングの手法

イノベーションマッチング 小林 茂(情報科学芸術大学院大学)

科学技術コミュニケーション 服部 大輔(島根大学)

愛媛大学における産学民官連携の動向とプロジェクトマネジメント 入野 和朗

11/5
(土)
10:50~

オンライン
受講可

レジリエンス

愛媛大学における地域レジリエンス学環の創設に向けて 森脇 亮

地域と連携した「防災」と「まちづくり」の担い手育成 NETRA Prakash Bhandary

企業・団体におけるBCPへの取組 米田 順哉・川本 創(愛媛県中小企業家同友会)

2 問題解決の方法を学ぶ

11/19
(土)
10:50~

オンライン
受講可

地域創生に向けた 事例シリーズ

サテライトオフィスの進出 隅田 徹((株)プラットイーズ)

四国西予ジオパークの推進 川澄 隆明(四国西予ジオパーク推進協議会)

0→1を生み出すコミュニティデザインとは~旅によるコンフォートゾーンを出る経験の重要性~ 大下 真央(ANAX(株)(元ANAデジタル・デザイン・ラボ))

11/23
(祝)
9:00~

オンライン
受講可

地域創生に向けた 研究シリーズ①

愛媛県の養殖業の課題と南予水産研究センターの取組 松原 孝博

スマート農業の推進 羽藤 堅治

工学的手法による課題解決 小林 千悟

地域看護の推進 藤村 一美

2 問題解決の方法を学ぶ

11/26 (土) 10:50~ オンライン 受講可	地域創生に向けた 研究シーズ②
12/3 (土) 10:50~ オンライン 受講可	次世代を先取りする 地域事例①
12/10 (土) 10:50~ オンライン 受講可	次世代を先取りする 地域事例②

愛媛大学における植物工場研究の特徴と展開 有馬 誠一
四国遍路と世界遺産 胡 光
文化資源マネジメントと観光まちづくり 井口 梓
神山プロジェクト 竹内 和啓(認定NPO法人グリーンバレー)
コミュニティナースを活用した地域づくり 日野 春菜(久万高原町地域おこし協力隊)
地域案内人・ガイド「インタープリター」の養成 菊間 彰((一社)をかしや)
いよココロザシ大学が目指す次世代人材育成 泉谷 昇(NPO法人いよココロザシ大学)
新しい働き方の創造と地域活性化 加藤 遼(株)パソナJOBHUB)
スマートかつ強靱な地域社会(RX)の実現に向けて 熊野 哲也(経済産業省)

3 成果発表

12/17 (土) 10:50~ オンライン 受講可	産学民官連携の ための合意形成手法
1/28 (土) 9:00~ 直接出席	政策形成演習(4コマ)
2/18 (土) 9:00~ 直接出席	マイプロジェクト プレゼンテーション (4コマ)

プロジェクト推進における地域協働の重要性 前田 眞
合意形成手法の基礎 澤田 俊明(有)環境とまちづくり)
コワーキングスペースの重要性 濱田 規史(コダテル)
グループワークによるマイプロジェクト作成作業①・②(アイデア創出) 岩下 紗矢香(グラフィックレコーダー)・前田 眞・正本 英紀
グループワークによるマイプロジェクト作成作業③・④(取りまとめ) 岩下 紗矢香(グラフィックレコーダー)・前田 眞・正本 英紀
マイプロジェクト発表①~④ 岩下 紗矢香(グラフィックレコーダー)・前田 眞・正本 英紀
講評・閉講式 若林 良和・羽藤 堅治

就職・転職支援 (オプション)

10/1,15 (土) 11/3 (祝) 直接出席	キャリアコンサル ティング(選択)
随時 オンデマンド	ウェブコンテンツ (選択) ※社内創業予定者や製品 開発担当者利用は可

キャリアコンサルティング①~③ ※就職者・内定者は政策形成演習を実施
ウェブコンテンツ履修(キャリアコンサルタント指導に基づく)
①ITリテラシー(最大10コンテンツ, 若しくは10時間程度)
②ビジネスマナー(最大10コンテンツ, 若しくは10時間程度)
③プレゼンテーション(最大10コンテンツ, 若しくは10時間程度)

※紺に太字の部分が、外部講演者による講義です。ただし、政策形成演習とマイプロジェクトプレゼンテーションは、内外講師の協働による実施となります。
 ※キャリアコンサルティングの期日については、**仮定のもの**であり、日程が確定次第改めて御連絡させていただきます。

※チューターやキャリアコンサルタントの指示により、必要に応じて**就職・転職支援のためのウェブコンテンツ**の受講が可能です。(単位時間外)

【ウェブ会議システムによる受講】

- 今回のプログラムではUIJターンでの創業や就職・転職支援や御家庭の都合で退職されている方の再就職の支援、遠隔地からの受講機会の創出等の観点から、ウェブ会議室システムを活用した**オンライン(ライブ方式, オンデマンドではありません)での受講が認められています**(オンライン受講可の部分)。
- オンラインでの受講を希望される方は、受講開始までにその旨を愛媛大学地域連携推進室までお申出ください。
- このほか、**コロナウイルスの感染状況**によっては、ウェブ会議によるオンライン講義となる場合があります。

【Point1】第一線に立つ外部講演者を幅広く招聘

ソーシャルイノベーターの創出という今年度の実施方針に基づき、これまでの学内講師陣に加えて、新しい時代の潮流を感じることでできる外部講演者を産学民官から新たに幅広く招聘する、絶妙のブレンディングを行いました。

今年度の受講生の皆様には、世界、日本、愛媛から起きている新しい「風」を感じていただけることを確信しています。

1 地域を取り巻く新たな潮流



藤井 靖史 Society5.0

西会津町CDO(デジタル最高責任者)、内閣官房オープンデータ伝道師。大手企業を歴任の後、創業。さらに会津大学UBICの准教授に就任し、AiYUMU取締役を経て現職という異色の経歴。



松本 広重 カーボンニュートラル

九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所副所長。固体電気化学、イオン導電性固体の基礎と応用についての研究を通じて、人間活動の環境への負荷を目指し、低炭素社会を目指す研究を推進。



小林 茂 イノベーションマッチング

IAMAS教授。民間企業の技術者から研究者に転身。多様なスキル・視点・経験を持つ人々が協働でイノベーションに挑戦するための手法や、その過程で生まれる知的財産を扱うのに適切なルールを探求。



服部 大輔 科学技術コミュニケーション

島根大学准教授。JSTスタッフ、徳島県地球温暖化防止活動推進センター上席研究員、四国大学准教授を経て現職。

産学官連携や産学民官連携で必要な科学技術コミュニケーションに尽力。



加藤 遼 副業・複業

(株)パソナJOBHUBソーシャルイノベーション部長。大手からベンチャーまで幅広い業界の人材採用・育成に携わった後、行政・企業・NPOなどと連携して、事業企画・開発・立上りに取り組む。近年は副業・複業の推奨にも尽力。



隅田 徹 サテライトオフィス

(株)プラットイズ会長。日本ケーブルビジョンに入社後、社内ベンチャーを二つ立ち上げ、その後起業。徳島県神山町にサテライトオフィスと子会社えんがわを設立し、自身も移住の上で、さらに宿泊施設も開業。



大下 真央 キャリアアップ

ANAX(株)所属。航空会社のグランドスタッフ、ANAデジタルデザインラボ所属を経て、経産省次世代イノベーター育成プログラム「始動」に参加。中高生向けの旅×学びの「イノ旅」や「旅と学びの協議会」の設立を担当。



竹内 和啓 神山まるごと高専

NPO法人グリーンバレー事務局長。外資系消費財メーカーの地域担当SEとして数々のITプロジェクトリーダーを歴任後、ネットベンチャーを起業、その後現職。新たに「神山まるごと高専」の実現に向けて奮闘中。



日野 春菜 コミュニティナース

松山市内の急性期病院で勤務後、久万高原町にUターンしコミュニティナースとして活動。まちの保健室運営のほか、くまっこ食堂(地域食堂)等のイベントの開催や地域交流拠点「ゆりラボ」の運営にも参画。

※コロナウイルス対策のための日程変更等により、講師が一部変更になる可能性があります。

2 問題解決の方法を学ぶ

【Point2】愛媛大学内の研究者からのホットピックスの提供

愛媛大学において、**社会実装に直結する様々な研究を行う教員を選びすぐり**、地域を取り巻く様々な課題に立ち向かう知識を共有することで、外部講演者からの情報提供と合わせることで、未来社会の構築を図るためのヒントを得ることができるように工夫しています。



内村 浩美

紙産業・バイオマス

愛媛大学紙産業イノベーションセンター長。大蔵省印刷局(現独立行政法人国立印刷局)で長年紙幣の研究開発に取り組んできたが、研究者に転身、現在は様々な紙産業技術の進展をリードしている。

講義項目:「愛媛県の紙産業の課題と紙産業イノベーションセンターの取組」



森 脇 亮

地域レジリエンス

専門としている研究分野は気候変動で特に注目されている都市の気象や水文現象。加えて、近年においては、令和5年度の開設が予定されている大学院「地域レジリエンス学環」の準備作業に注力。

講義項目:「愛媛大学における地域レジリエンス学環の創設に向けて」



小林 千悟

バイオマテリアル・βチタン合金

専門としている研究分野は生体材料学・材料組織学・結晶学。次世代金属系バイオマテリアル開発の分野の第一人者であり、医療と金属物性の境界面において、新たな地平を切り拓いている。

講義項目:「工学的手法による課題解決」



井口 梓

観光文化論

専門としている研究分野は、観光が地域社会に果たす役割や影響について研究する観光文化論。近年ではエコ/スポーツツーリズム、産業観光や遺産観光等の”ニューツーリズム”にも着目。

講義項目:「文化資源マネジメントと観光まちづくり」

【Point3】合意形成技術の習得

今回のプログラムにおいては、様々な知識を集約し、イノベーションを起こす基本技術としての**合意形成技術の習得**を重要視しており、専門家を招いて知識を得るとともに、成果発表に向けた作業にも活用することによって、「技術を持ち帰る」ことができるようにしています。



前田 眞

地域づくり・中間支援

地域協働センター南予副センター長。コンサルタント、NPO代表理事を経て現職。地域づくりや中間支援組織の育成に多くの実績を持つ。

講義項目:「プロジェクト推進における地域協働の重要性」、「グループワークにおけるマイプロジェクト作成作業」、「マイプロジェクト発表」



澤田 俊明

合意形成技術

宇和島市出身。(有)環境とまちづくり代表・徳島大学客員教授・NPO法人郷の元代表理事。数多くの合意形成に取り組んだ実績を持ち、近年ではコロナ対応のため、メタバースなどの多彩な手法を試行。

講義項目:「合意形成手法の基礎」



濱田 規史

コワーキングスペース

コワーキングスペース「コダテル」管理人・NPO法人八幡浜元気プロジェクト代表理事。複数の事業を同時に担い、企画もできる「パラレルワーカー」で、アイデア創発、地域活性化、NPOの中間支援を実施。

講義項目:「コワーキングスペースの重要性」



岩下 紗矢香

グラフィックレコーディング

南予地方の地域活性化の活動に参加したことから、ファシリテーターとして活動を開始。その後、グラフィックレコーダーとしても活動し、現在は南予だけでなく、愛媛県を飛び出し他県でも活動を展開。

講義項目:「グループワークにおけるマイプロジェクト作成作業」、「マイプロジェクト発表」

【Point4】地方創生に関する実務経験者の配置

今回のプログラム実施に当たっては、地域協働センター西条のスタッフに加えて、地域専門人材育成・リカレント教育支援センターから、地方創生に関する**豊富な実務経験を持つ教員を派遣**し、プログラムの企画運営や受講生からの質問・相談に実践面でのアドバイスを行わせることで、受講者が「地域創生イノベーター」として活躍していく上での知見集積に厚みを持たせるようにしています。



正本 英紀 **地方創生・脱炭素社会**

地域専門人材育成・リカレント教育支援センター専任教員・技術士。徳島県職員として、気候変動対策をはじめ、空港対策、人材育成、地方創生、Society5.0推進などの民間主導型対策に長年従事。

講義項目：「グループワークにおけるマイプロジェクト作成作業」、「マイプロジェクト発表」ほか



福野 泰介 **地方自治体データ活用**

人の役に立つツールソフトウェアを作ることにやりがいを感じ、高専卒業後、**最初の会社を共同で起業**。2003年に利用者に最も近いソフトウェアを提供するべく株式会社jig.jpを設立、プラグインに対応した、待ち受け画面を最適化する「jigデスクトップ」などを開発。

講義科目：「鯖江発オープンデータ活用とDFFT」

【Point5】プログラム修了後の新たな学びの展開

プログラム修了後に、さらなるスキルアップを目指す受講者の方に対して、本学大学院の人文社会科学研究科や農学研究科等の**社会人入試に関する情報提供**を行うほか、他の**リカレント教育プログラムの紹介**、あるいは各市町村で実施されている地域づくり講座や地域ビジネスセミナーなどの紹介をさせていただきます。

また、企業や地方公共団体、あるいは中間支援NPOの人事・研修の御担当者で、**組織内研修にプログラムの一部を活用したいという御希望**がございましたら、御相談に応じさせていただきます。

ホリバタ (宇和島市)



- 各大学との連携で質の高い**教養講座の継続運営の実績**
- 合意形成やPMなど**現場監督人材の育成が必要**
- 地域創生型リカレント**プログラムに関心**
- イノベーションマッチングの活用で**宇和島を開国**

ゆりラボ (久万高原町)



- ゆりらぼ運営による**創業支援講座「ゆりラボアカデミー」運営の実績**
- 地域創生型リカレントプログラムとの**連結を検討**
- コミュニティナースなどの先駆的取組→**講師としても有望**
- ビール醸造の**プラン**

今後の予定

- 7月19日(火) **募集開始**(8月22日(月)締切)
- 8月29日(月) 受講者選考・決定
- 8月30日(火) 受講手続開始(9月9日(金)締切)
- 9月24日(土) **プログラム開始**(会場：愛媛大学地域協働センター西条(オンライン講義可))
- 2月18日(土) **講義最終日**(マイプロジェクト発表・講評)

この履修証明プログラムは、文部科学省の「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」における採択事業として実施されるため、**今年度の受講料は徴収しません**。その代わりにアンケート調査に協力いただくこととしますので、受講者のみなさまの御協力をお願いします。

部分受講の実施・マッチング（企業・NPO・行政部局の皆様）

このプログラムは、文部科学省「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」の一環として、プログラム受講者以外の御関心のある方にも、「部分受講」として、オンラインでの講義の開放を行っています。カーボンニュートラルやDX等の、分野を限定した受講の活用ができますので、事務・事業の推進にお役立てください。

【受講上限】 最大2単元・8時限 ※これ以上の御利用をされる方は、別途御相談ください。

【受講料等】 徴収しません

御希望の方は、事務局である愛媛大学地域連携推進室(tel.089-927-8512/mail:rishu@stu.ehime-u.ac.jp)まで、お気軽にお問い合わせください。また、出講されている各講演者との名刺交換につきましても承りますので、御希望の方は事前にお申出ください。

地域創生イノベーター育成プログラム（南予）受講生の参加

このプログラムのうち、政策形成演習とマイプロジェクトプレゼンテーション、転職・就職支援キャリアコンサルティングを除くすべての講義が、西予市で開催されている「地域創生イノベーター育成プログラム（南予）」との共通履修科目となっています。

テレビ会議システムの活用による分散開催

このプログラムにおいては、西条市の愛媛大学地域協働センターでの直接受講、自宅等からのオンライン受講のほか、開設したサテライトからの受講も可能です。

希望者が出た場合には、今年開設されたばかりのE.U. Regional Commons(他の催しが入っている場合は、隣の社会連携推進機構2階の研修室)を活用することとしています。利用を希望される方は、お気軽にお申出ください。

E.U. Regional Commons(愛称:ひめテラス)
松山市文京町3番 愛媛大学城北キャンパス内



応募資格

地域創生に熱意を持っている方で、次のいずれかに該当する者は受講が可能です。

- ① 地方創生や地域づくりに関する活動を実践・経験している方で、令和4年4月1日時点で22歳以上の者
- ② 大学を卒業した者

応募方法【8/22(月)締切、郵送必着】

受講申請書(所定様式)に記入の上、証明書(①最終学校を卒業したことが証明できる書類または職務履歴が証明できる書類、②大学を卒業したことが証明できる書類のいずれか)を添えて、下記まで郵送で提出するようにしてください。詳しくは募集要項や提出様式のあるウェブサイト(<http://ccr.ehime-u.ac.jp/crp/info>)を確認するようにしてください。

【提出先】

〒790-8577 愛媛県松山市文京町3番
愛媛大学 社会連携支援部 地域連携推進室
「愛媛大学地域創生イノベーター育成プログラム（東予）」係
電話:089-927-8512 e-mail:rishu@stu.ehime-u.ac.jp

※提出封筒の表面の左隅に「愛媛大学地域創生イノベーター育成プログラム（東予）応募書類在中」と朱書きをお願いします。